

令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
A	s	a	b	b

■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
国連防災機関(UNDRR)拠出金	
2 拠出先の名称	
国連防災機関 ※(2019年5月に、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)から名称変更)	
3 拠出先の概要	
国連防災機関(以下「UNDRR」という。)は2000年に設立された国連組織。持続可能な開発に不可欠な「防災」の重要性を高め、災害による被害・損失の減少・リスク軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的とする。国際防災協力の枠組構築、調整の触媒的役割を果たすとともに、各国の防災政策実施を支援し、防災に関する国際的な指針の実施を推進。本部はジュネーブ。加盟国193か国(国連加盟国全て)。神戸に駐日事務所を置く。	
4 (1) 本件拠出の概要	
本件拠出は UNDRR に対し、通常予算向けのコア資金、及びノンコアのイヤマーク資金を拠出するもの。コア資金は防災に特化した唯一の国際機関である UNDRR の下記活動一般に充当される。 ① 第3回国連防災世界会議(於:仙台)で採択された国際的な防災指針「仙台防災枠組 2015-2030」の実施推進・フォローアップ。 ② 各国政府、国際機関等との協調・連携強化。 ③ 防災に関する知識・情報の共有。 ノンコア資金は上記③の中でも、特に日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充当される。 これらの取組により、主に途上国における災害被害軽減、国際社会での日本のプレゼンス向上に寄与。気候変動の影響で自然災害が激甚化する中、本拠出金を通じて国際社会における防災の取組を促進することは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成を通じて地球規模課題に対処するという政策目的にも合致。	
4 (2) 本件拠出の形態	☒ コア拠出 ☒ ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額 494,489 千円	
拠出率、拠出順位: 国別では 11%、3位(2020年)(外務省及び内閣府の拠出合計額ベース) ※令和2年拠出順位: 1位: スウェーデン、2位: ドイツ、3位: 日本、4位: ノルウェー、5位: イタリア	
令和3年度当初予算額 485,499 千円	
本件拠出以外に、内閣府においても UNDRR への拠出を行う予定。	
5 担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局地球規模課題総括課、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部	

評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
本件拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標VI 経済協力」、「施策VI-2 地球規模の諸問題への取組」、「個別分野2 環境問題を含む地球規模問題への取組」「測定指標2-3 国連等関係機関と連携した国際防災協力の推進」の下に設定された中期目標「第3回国連防災世界会議で策定された仙台防災枠組(2015-2030)を達成するため、東日本大震災等を通じて得た防災についての日本の知見・経験を活用し、各国における「防災の主流化」を推進する。」を達成するための手段の一つと位置付けている。(令和2年度外務省政策評価事前分析表(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf) 423~449 ページ参照)
1-1 (2) 上記 1-1 (1) の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替可能性等を含む。)
日本は過去に幾多の災害を経験した防災先進国であり、世界の強靱化を進める上で日本の防災に係る知見の共有等を通じた国際協力は不可欠である。第3回国連防災世界会議で策定された仙台防災枠組は、各国における災害リスク及び被害の大幅な削減といった「期待される成果」や「グローバル目標」、「指導原則」、「優先行動」等を規定しており、全てのセクターにわたる防災の主流化、事前の防災投資、「より良い復興(Build Back Better)」等、過去の災害も踏まえて日本が重視する観点が盛り込まれている。UNDRR は上述の仙台防災枠組の推進を戦略目標としており、仙台防災枠組で決定された方針に基づいて各国の防災の取組のモニタリングを行ってきたほか、途上国に向けた啓発活動による防災意識向上の取組や防災計画の策定支援を行ってきた実績がある。本件拠出によりその活動を推進することは、日本が重視する観点が盛り込まれている仙台防災枠組の着実な実施につながるため、日本の外交政策上の目標達成に向けて極めて有用である。 また、防災分野の国際協力については、2019 年6月の SDGs 推進本部会合において、安倍総理大臣から「災害が激甚化する中、誰もが安心して暮らせるよう、防災先進国として世界の強靱化に貢献します。『仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2』として、少なくとも500万人に対する支援等を実施します。」との発言があり、2019年から2022年の間の防災分野での日本の国際貢献につき言及、上記を同年のG20大阪サミットでの日本のイニシアティブの一つとして表明した。UNDRR が防災に関する国際的な啓発活動を実施し、各国の防災意識を向上させることで、日本の防災分野での国際協力をより一層円滑に実施することが可能となり、仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2の達成にも大きく貢献する。
1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況
2018年3月にUNDRRのトップである国連事務総長特別代表(防災担当)に水鳥真美氏(元外務省職員)が就任し、現在2期目を務めており指導力を発揮している。
1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等
水鳥特別代表は、2020年10月に地球規模課題審議官、同年2月に尾身外務大臣政務官、2019年9月に小泉環境大臣、11月に鈴木外務副大臣、同年10月に地球規模課題審議官、同年5月に河野外務大臣と面談を行い、気候変動により激甚化・頻発化する災害に対して、仙台防災枠組の推進や「世界津波の日」の推進等において、引き続き日・UNDRR間で緊密に連携していくことを確認した。
1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性
(日系企業)

UNDRR に協力する民間セクターグループ「災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス」(ARISE)には日系企業数十社が参加。理事には日系企業代表を含む。ARISE と UNDRR 駐日事務所共催シンポジウム等では防災に関する日系企業の取組を国外に紹介。

(地方自治体)

2019 年9月に北海道庁と UNDRR が連携し、「世界津波の日」2019 高校生サミット in 北海道を開催。UNDRR は防災教育資料を提供し、本サミットの成功に貢献。

(大学等)

2020 年の「世界津波の日」に、UNDRR は東北大学と連携して作成した「コロナ禍での津波避難 - 学校関係者へのガイダンス」を発行。

UNDRR は「(国研)土木研究所」傘下の「水災害・リスクマネジメント国際センター」運営理事会のメンバー。京大防災研究所主導の「国際斜面災害研究機構」にも参画し、国際的発信を支援。

大学での講義や国際機関を目指す学生へのキャリアセミナーにも協力。2019 年6月以降の実績は中央大、岩手大、東北大等。

(NGO 等)

UNDRR は多様な主体による仙台防災枠組への貢献を広く発信するため「仙台防災枠組ボランタリー・コミットメント オンラインプラットフォーム」を運営。日本看護学会、CITYNET など日本の団体による取組・成果を国際社会に発信。

水鳥特別代表は来日時に、東北の被災地を訪問し、女性、障害者など多くの団体と対話。彼らの経験からの学びを発信し、国際的な防災の議論に反映。そうした視点を踏まえて東日本大震災から 10 年を記念するサイトにもメッセージを寄稿。

上記以外でも、UNDRR 主催の様々な協議の場への JICA 等の日本人専門家の参画、国内 NGO 等主催行事への UNDRR の参加などを通じて、日本の防災事例が幅広く国際社会に発信されており、防災分野における日本の国際的プレゼンス向上の観点からも、本件拠出は極めて有用かつ重要。

1-5 1-1(1)外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括

UNDRRは、中期目標の「仙台防災枠組を達成するため、(中略)各国における『防災の主流化』を推進する」の達成に関し、下記2-1(2)及び2-2のとおり、仙台防災枠組に示された各種目標を達成するための研修、好事例周知及びモニタリング等を実施し、各国における防災の主流化の推進に貢献している。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等も従来のように対面開催できない状況となったが、その状況下でも、オンライン上で新たなコンテンツとプラットフォームへの投資を進め、90以上のウェビナー・ワークショップを開催(参加者27,400名以上)し、24のブリーフ資料を作成することで、新型コロナウイルスのような生物学的ハザードに起因するものを含む災害に対する防災の知見・対策の周知等の支援を行うなど、仙台防災枠組の目標達成に向けた取組を継続したことは高く評価できる。これら周知・啓発活動のほか、仙台防災枠組の目標の1つである各国・地方の防災計画策定等に関し、計6,986名の各国防災担当者への研修など、実効性のある人材育成も実施している。これらの取組もあり、2020年末までに101か国において仙台防災枠組に沿った国家防災戦略の策定に至るなど、各国の「防災の主流化」の推進に着実に貢献している。

日本主導で制定された「世界津波の日」の普及・啓発活動でも、多様なメディアを通じて生存者の経験談や各地での津波からの復興を特集するなどのキャンペーンを実施し、各国の津波への認識向上・備えの強化に貢献している。

また、UNDRRの民間セクターグループである「災害に強い社会に向けた民間セクター・アライアンス」(ARISE)には数十社の日系企業が参加し、防災分野での各社の取組が国外に紹介されるなど、日本政府のみならず日系企業の対外的な発信にも貢献している。

日本政府としても、仙台防災枠組の目標達成に向けて「仙台防災協力イニシアティブ・フェーズ2」を発表し、洪水対策等への協力、地方リーダー等の人材育成などにより途上国の防災の取組を支援している。UNDRRも主催イベントにJICAを招待し、日本の取組を各国に紹介する場を設けるなど、日本政府の上記取組に協力・連携する姿勢を示している。2020年11月にUNDRR主催でオンライン開催された「第3回世界津波博物館会議」の実施に際しては、外務省の拠出により資金協力を行うとともに、岩手県陸前高田市の東日本大震災津波伝承館の紹介を行ったほか、上記1-3のとおりハイレベルの対話でも連携・協力を確認するなど、UNDRRの活動を積極的に支援してきた。2019年11月の「世界津波の日2019高校生サミットin北海道」に際しては、UNDRRとも連携して国土強靱化を担う将来のリーダー育成にも努めている。

組織マネジメントの観点では、下記3-2(1)のとおり新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応可能な体制を速やかに構築し、新たな取組を実施し、危機的状況における対応能力の高さを示したといえる。また、主要ドナーとの間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、UNDRRは日本の要請に応じて2017年よりドナー会合やサポートグループ会合を定期的に開催し、予算計画、事業実施戦略等の説明に努めている。

日本人職員に関しては、2018年3月からUNDRRのトップを水鳥特別代表が務めて（日本人女性として初の国連事務総長特別代表、現在2期目）おり、日本政府と緊密に連携し、日本が重視する「防災の主流化」や事前防災投資を推進している。

以上のように、UNDRRはその精力的な活動で各国の「防災の主流化」推進に着実に貢献しているとともに、防災分野での日本のプレゼンス維持・向上に向けた取組にも積極的に協力しており、本件拠出の外交政策目標に向けた貢献は非常に大きいといえる。

評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1(1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標

UNDRR の戦略目標(2016 年～2021 年)は下記のとおり。

戦略目標1: 仙台防災枠組実施のグローバル・モニタリング、分析、調整の強化

- 1.1. 仙台防災枠組と関連する SDGs ターゲットのグローバルな進捗状況の評価
- 1.2. グローバルなリスクデータ、分析、政策提言の作成
- 1.3. グローバルな調整とレビューメカニズムの実施

戦略目標2: 地域及び国別の仙台防災枠組実施への支援

- 2.1. 仙台防災枠組の実施をモニタリングし、促進するための、地域・国との調整メカニズムの活用
- 2.2. 国の防災戦略と計画の、仙台防災枠組のガイダンスに沿った策定
- 2.3. 防災におけるリーダーシップの能力向上

戦略目標3: 加盟国及びパートナーの触媒機能

- 3.1. 加盟国や主要なパートナーとの連携、関連する政府間プロセスへの貢献による、政策の一貫性の促進
- 3.2. 仙台防災枠組の効果的かつ効率的な実施に向けた、グローバルレベルでの全ての国連システムパートナーへの調整と助言の実施

- 3.3. 防災とリスクに応じた投資のための資金調達の拡大のためのパートナーシップの活用

- 3.4. 主要なステークホルダーとのパートナーシップ強化による、全ての社会の関与と行動の促進

戦略目標を可能にする要素1: 知識、管理、コミュニケーション及びグローバル・アドボカシーの強化

E1.1 UNDRR の世界的なアドボカシー活動を通じた、防災の認知度向上。

E1.2. コミュニケーション、メディア、マーケティングを通じた防災に関する広報による一般市民の意識向上

E1.3. 効果的な学習と知識の共有

E1.4. 適切かつ持続可能で、予測可能な財源基盤の確保 戦略目標を可能にする要素2: 組織的業績の強化 E2.1. ジェンダーに配慮した適切な内部方針、構造、人員配置に基づく、業務遂行の有効性、効率性、質の向上
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
UNDRR の戦略目標達成に向けた 2020 年までの主要成果: 戦略目標1: 2020 年までに 143 か国が、UNDRR が作成した仙台防災枠組モニタリング・システムを通じて、枠組に基づく自国の防災の取組状況等を確認し UNDRR に報告。 2020 年に 90 以上のウェビナー・ワークショップを開催 (27,400 名以上が参加)、24 のブリーフ資料を作成。新型コロナウイルスのような生物学的ハザードに起因するものを含む災害に対する防災の知識を周知し、対応方法を示すなどの支援を実施。 戦略目標2: 2020 年に計 6,986 名の各国の防災担当者に対して、防災計画策定、モニタリング等に関する研修等を実施し、各国の防災計画策定に寄与。 2020 年末までに 101 か国が仙台防災枠組に沿った防災戦略を策定。 防災戦略を考える上で重要な災害損失データベース・システムを整備しており、これまで 120 か国・地域が政策検討等に活用。 戦略目標3: 各国政府に加え、民間企業、市民社会、学術界など様々な関係者への働きかけも行った結果、2020 年には UNDRR と連携する関係者が 600 へと増加。 2020 年までに関係者の 50 の自主的コミットメントをとりまとめて公表。 戦略目標を可能にする要素1: オンライン会合増加に伴い、2020 年に 13 の意見記事を発出。水鳥特別代表は 100 以上の会合に参加して、防災に取り組む重要性について発言し、各国の更なる取組を促進。また、2020 年に 85 件の防災に関する知見を発表。注目度トップ4のウェブページは、49,000 回以上の閲覧があった。 戦略目標を可能にする要素2: UNDRR 自身が設定したプロ意識、ジェンダー、多様性、説明責任、リーダーシップ等の業績評価について、2019 年～2020 年期の 98%を達成。 2020 年には全職員が障害及び包摂に関するウェビナーを修了し、業務遂行の有効性、効率性などの質の向上を図った。
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
各年度のノンコア拠出はいずれも、日本が主導して制定された「世界津波の日」に関する津波対策の普及・啓発の推進等に充当されている。例えば 2020 年の「世界津波の日」キャンペーンは下記3点の目的を設定して実施されており、各国の防災計画の改善、将来世代の防災教育促進などに貢献している。 1. 国家・地方の防災計画を有する国や地域に対して、当該計画に仙台防災枠組に沿って津波のリスクを盛り込むよう促進。 2. 津波のリスクへの認識が低い国において、津波への認識及び備えを強化するためのパートナーシップを最大化。 3. 過去5回の「世界津波の日」の機会を活用して、仙台防災枠組の各目標に係る具体的な成果を明確化。

「世界津波の日」2020 コミュニケーション・キャンペーンは、「メディア」「ソーシャル・デジタル上のキャンペーン」、「イベント」「パートナーシップ」という4つの相互補完的な活動で構成されており、これまでの成果には以下の事項が含まれる。

- 「第3回世界津波博物館会議」や「次の波に備える」などの主要イベントにより、津波の影響を受ける諸国の津波からの生存者やハイレベル代表の声を特集。
- チリ及び日本の女性を取り上げ、津波を克服し、町の再建に至ったビデオを制作。
- 米州とカリブ地域の関係者を対象に、「世界津波の日」2020に関連する多くの学習材料を共有するための報告書を発行。
- 公共サービス声明（PSA）の日に UNDRR 代表のメッセージを発出。
- UNESCO と共同にて、津波生存者の話を収録した 15 本のビデオを作成し、カリブ地域において策定された津波の国別計画に関する 15 本のビデオを制作。
- UNDP と共同で、新型コロナウイルス状況下における、学校における津波からの避難に関するチェックリストを作成。
- 国連事務総長事務所と緊密に連携し、事務総長が「世界津波の日」に際し、力強いメッセージを発出。

2-3 評価基準2関連の日本側の取組（その結果としての拠出先の対応を含む）

2019 年6月に防災分野のイニシアティブである「仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2」を発表し、2019～2022 年の4年間で、洪水対策（例：堤防、分水路、排水幹線整備）等により、少なくとも 500 万人に対する支援並びに行政官や地方リーダー及び次世代を担う子供たち合計8万5千人の人材育成・防災教育を実施、2019～2020 年の2年間で、80 か国の防災計画策定・改定を支援することを表明した。防災計画の策定・改定支援に関しては、JICA が作成した「8ステップスー地方防災計画の実践的策定ガイド」を用いて、研修や技術協力プロジェクトを実施し、支援を行っている。UNDRR は、仙台防災枠組の達成に貢献する「仙台防災協カイニシアティブ・フェーズ2」に協力・連携する方針を示し、UNDRR の開催するイベントに JICA を招待し、日本の取組を世界各国の担当者に周知する機会を提供した。こうした流れを受け、JICA は、UNDRR が推進する災害に強い都市作りを目指す都市強靱化（MCR）2030 キャンペーンのコア・パートナーとなっている。

2019 年9月に、日本に招致した各国の高校生が津波の脅威と対策について学び、国土強靱化を担う将来のリーダーの育成と、世界各国の「きずな」を一層深めることを目的として「世界津波の日 2019 高校生サミット in 北海道」を開催した。UNDRR は本サミットの準備会合から参加し、本サミットへの UNDRR 幹部の出席のみならず、サミット資料作成の補助や世界各国の高校生向けの事前学習資料の提供などを行い、本サミットの成功に貢献した。

評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要

3-1 (1) 会計年度	1月～12月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領（先方公表）年月	・ 2019 年 10 月（日本の 2018 年度拠出分） ・ 2020 年9月（日本の 2019 年度拠出分）
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
（参考）次回報告書の受領予定時期等	2021 年 10 月頃（日本の 2020 年拠出分）

3-1 (4) 決算報告書（及び外部監査報告書）等の要点

直近（2件）の決算報告書は、それぞれの対象期間における拠出先機関全体の決算をカバーするものであり、各国からのコア拠出・ノンコア拠出の両方を含む。2018 年分、2019 年分で残高はそれぞれ 46,803 千ドル、42,428 千ドルとなっている。また、ノンコア拠出については拠出金後から個別イママーク・プロジェクトを開始し、プロジェクト完

了後に個別に報告書が提出される。日本の 2018 年度及び 2019 年度拠出分の残余金はゼロであり、2020 年度拠出分によるプロジェクトについての報告書提出は 2021 年秋頃となる見込みである。

尚、これら決算報告書は毎年、国連会計監査委員会 (Board of Auditors: BOA) に提出され、監査が実施されている。監査報告書においては、決算報告書が正確かつ適正に作成されている旨が確認されており、指摘事項は特段ない。

3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)

3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、UNDRR は複数の地域における連絡体制の問題など、職務環境の変化に適応するよう迫られた。UNDRR は危機を機会と捉え、オンライン研修・ウェビナーのためのコンテンツとプラットフォームへ投資し、パンデミックの下での災害への備えの重要性を含むコンテンツも新たに制作、数多くのウェビナー・ワークショップを開催するなど環境の変化に迅速に対応し、コロナ禍による組織活動への影響の最小化に努めただけでなく、新たな環境下での仙台防災枠組の目標達成に向けた更なる取組を推し進めた。

また、UNDRR では SDGs 達成に向けた「行動の 10 年」への更なる貢献を目指し、2022 年以降の戦略枠組を現在策定中であり、そのプロセスにおいては過去の活動の教訓、成果、課題も基礎として、ジェンダーの主流化や包摂性、日本が重視する「パートナーシップとの関与を通じた、事前防災投資の加速に係る触媒作用」といった要素も反映することとしている。

3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。

不正事案はなし。UNDRR はその計画や活動が規則を遵守したものとなっているか、目的と整合しているか、効果的・効率的に実施されているかを常時モニターしている。

3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組

日本政府からの、拠出金や会計報告書の提出の要請に対し、UNDRR は真摯に対応している。また、主要ドナー国との間で組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、UNDRR は日本の要請に応じて、年に2回のドナー会合や2か月に一度のサポートグループ会合を開催し、予算計画や事業実施戦略等を説明している。会合では日本側からも UNDRR の活動方針に対する要請を行っており、それらも踏まえた活動がなされている。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年 12 月末時点。)

(1) 日本人職員数の増減

過去3年の日本人職員数				☐ 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等) ☒ 拠出先全体		(参考) 全職員数
2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
3	3	4	3.33	2	-1.33	74
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
3	4	2	3	2	-1	83
備考	2021 年4月に日本人職員1名の採用内定(P4)					

(2) 日本人幹部職員数の増減					
過去3年の日本人幹部職員数					
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減
1	1	2	1.33	1	-0.33
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減
1	2	1	1.33	1	-0.33
備考					
(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)					
2018 年3月から UNDRR のトップである国連事務総長特別代表(防災担当)に、水鳥真美氏(元外務省職員)が就任している。					
2021 年3月には UNDRR 駐日事務所が新たに日本語の twitter アカウントを開設。外務省国際協力局地球規模課題総括課の SDGs ツイッターとも連携しながら UNDRR の活動を広報し、UNDRR に関心を有する日本人の増加も図っている。					
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由					